

News Letter

2005年7月27日

国際公共経済学会事務局発行

国際公共経済学会 News Letter No51
〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
東洋大学経済学部 松原聡研究室内
Te l& Fax 03-3945-7415
E-mail:japan@ciriec.com

4. 大会テーマ

「ソーシャル・セキュリティとネットワーク・インフラの整備」

5. 報告募集の内容

1. 共通論題「ソーシャル・セキュリティとネットワーク・インフラの整備」
12月4日(日)
10:00-12:30
2. 自由論題
12月4日(日)
13:30-16:00
3. 大学院生セッション
12月3日(土)
9:50-12:00

プログラム(案)	12月3日(土)
◇受付	(9:15~)
◇大会開催校挨拶 野村 宗訓 (関西学院大学)	(9:40~9:50)
◇第1セッション (院生セッション)	(9:50~12:00)
◇昼食	(12:00~13:00)
◇大会セレモニー	(13:00~13:10)
	関西学院大学挨拶 国際公共経済学会会長挨拶 植草 益

◇シンポジウム

- ◆基調講演 「災害発生時における危機管理の具体的方策を考える」 (13:10~14:00)
兵庫県知事 井戸 敏三氏

◆シンポジウム 「災害発生時における危機管理の具体的方策を考える」

近年、わが国で大規模な震災、水害などの自然災害のほか、公益企業による死傷者を伴う事故が起きている。更に、他国でも震災と津波のほか、都市を狙ったテロなどの人的災害が頻発する傾向にある。

公益事業のネットワークは通常は外部効果を発揮するが、異常が起きた時には逆に大きな社会的な損失をもたらす可能性が高い。従って、平常時の維持管理体制に加え、緊急時の復旧作業を円滑に行う点が重要と考えられる。

自治体と企業が住民やNPOとの協力の下で、情報技術をフルに活用するなかで、万全の体制で危機管理を行えるようなルールが求められていることは言うまでもない。しかし、実際には各主体がどのような行動をとるべきかについては必ずしも明確にされているわけではない。

本学会のシンポジウムにおいて、多様な災害のケースから現実にはどのような対応策が講じられたのかを検証した上で、今後の災害に備えるための課題を導き出し、解決に向けた建設的な議論を展開することにした。

1. 第20回研究大会のお知らせ

国際公共経済学会第20回大会は、12月3日(土)、4日(日)の両日、関西学院大学上ヶ原キャンパス(西宮市)において開催されることとなりました。

本大会では、「ソーシャル・セキュリティとネットワーク・インフラの整備」としてプログラムを構成しますので、ごぞってご参加下さいませようお願いします。

大会プログラムとして、下記の共通論題・自由論題を設けますので、報告をご希望の方は、

9月10日(土)までに同封の報告申し込み書にてFAX(またはメール)でお申し込み下さい。

プログラム案が確定次第、報告予定者には報告要旨提出(10月31日)の書式等、あらためて御通知申し上げます。

第20回研究大会実行委員長 野村宗訓

1. 日程 2005年12月3日(土)、4日(日)

2. 会場 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL:0798-54-6481(野村宗訓研究室)
FAX:079-594-3043(野村宗訓研究室)
E-mail:mune@kwansei.ac.jp

3. 実行委員会体制

実行委員会委員長 野村 宗訓 (関西学院大学経済学部/学会理事)
実行委員 西村 智 (関西学院大学経済学部)
実行委員 西村 陽 (関西学院大学経済学部)
実行委員 山中 茂樹 (関西学院大学災害復興制度研究所)
実行委員 西藤 真一 (関西学院大学大学院生)
実行委員 塩見 英治 (中央大学/学会副会長)
実行委員 舟場 正富 (流通科学大学/学会副会長)
実行委員 松原 聡 (東洋大学教授/学会事務局長)
実行委員 仲上 健一 (立命館アジア太平洋大学/学会理事)

プレゼンテーション (14:00～15:00)

「災害・テロのリスク管理～企業の取り組みについて」

～震災時における復興の経緯について個別の事例を紹介し、その後の災害・テロ対応の考え方について解説していただく。

コーディネータ：山中 茂樹（関学災害復興制度研究所）

パネリスト：①NTTデータ

②関西電力

③JR西日本（予定）

④電力系統利用協議会 理事長 植草 益

パネルディスカッション (15:10～16:30)

「災害復興への希望～理想的なインフラ整備に向けて」

～災害時の企業・行政・市民のボランティア活動などについてコメントを加え、いくつかの論点を明示して意見交換する。

コーディネータ：野村 宗訓

パネリスト：渡部 完（宝塚市長）（予定）

舟場 正富（流通科学大学）

大阪ボランティア協会等NPO（予定）

関西学院大学 社会学部教員

～引き続き自由討論

～フロアの参加者も討論に参加して、プレゼン報告者、パネラーと自由に質疑応答をする。

◇懇親会 KG会館 会費 5000 円 (16:45～18:30)

プログラム (案)	12月4日 (日)
◇第2セッション (共通論題報告)	(10:00～12:30)
◇第3セッション (共通論題報告)	(10:00～12:30)
◇昼食	(12:30～13:30)
◇理事会	
◇第4セッション (自由論題報告)	(13:30～16:00)
◇第5セッション (自由論題報告)	(13:30～16:00)
◇総会	(16:00～16:30)

2. 第26回CIRIEC国際大会のおしらせ

次回開催される第26回国際大会は、2006年6月19日から21日トルコのイスタンブールで開催されます。

テーマ：THE PUBLIC, SOCIAL AND COOPERATIVE ECONOMY IN THE CONTEXT OF GLOBALISATION:

IN THE SERVICE OF A MORE RESPONSIBLE AND MORE SOLIDARITY-BASED ECONOMY
(グローバリゼーションの文脈における公共・社会的・協同組合経済：より責任ある、より連帯に基づく経済のサービスにおいて)

分科会は①農協の発展の展望、②グローバリゼーションの枠組みにおける地方の公共経済、③社会的経済に関するEU政策、④未定

詳しいことがわかり次第、お知らせします。

3. 第14回学会賞・第6回尾上賞の公募について

第14回を迎えた学会賞、第6回の尾上賞の公募を下記の規定に基づいて行います。自薦、他薦を問いませんのでふるってご推薦下さい。

対象 学会賞：若手の研究者の学術書・研究書（一般書、新書の類は対象外）。特に年齢制限は設けていませんが、著書等の刊行歴があまりない方を主として対象とします。

尾上賞：既に実績を有する研究者の学術的研究等（学術書、研究書、一般書などの著書、および顕著な学会活動など）。

対象期間 2003年7月1日～2005年6月30日までに公刊された会員による著書等

締め切り 2005年9月30日

宛先 学会事務局まで紙面にてお願いします。また、著書等を1部お送り下さい。